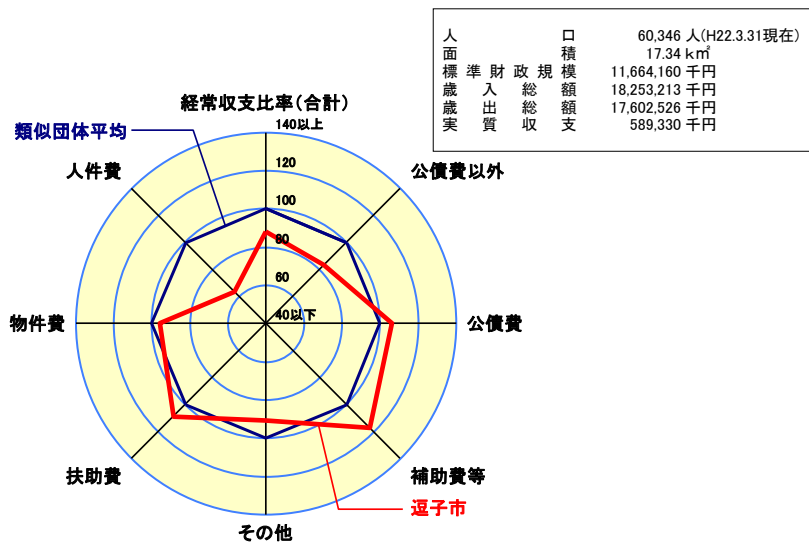
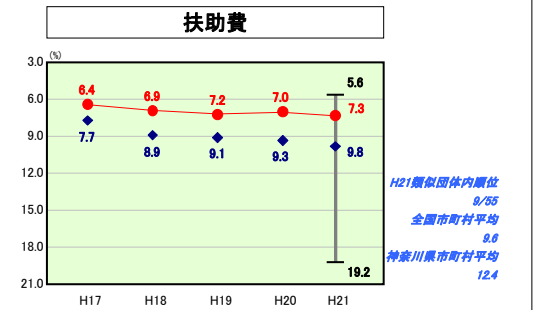
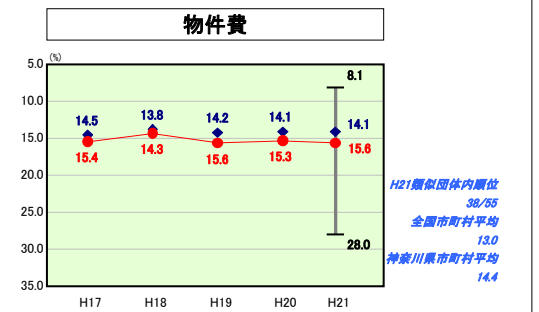
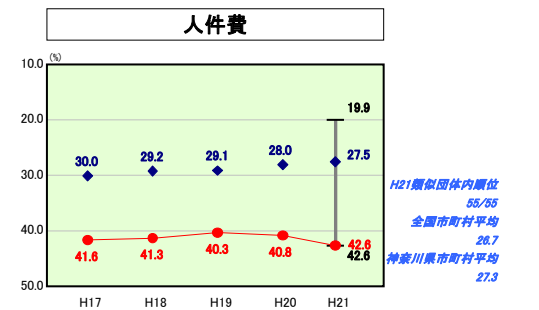
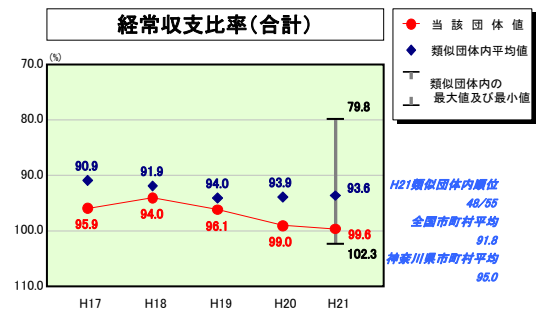


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	60,346人(H22.3.31現在)
面積	17.34 km ²
標準財政規模	11,664,160千円
歳入総額	18,253,213千円
歳出総額	17,602,526千円
実質収支	589,330千円

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

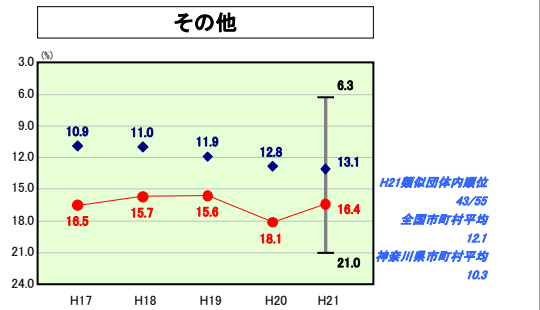
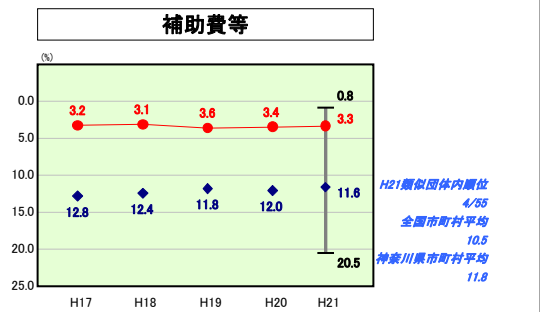
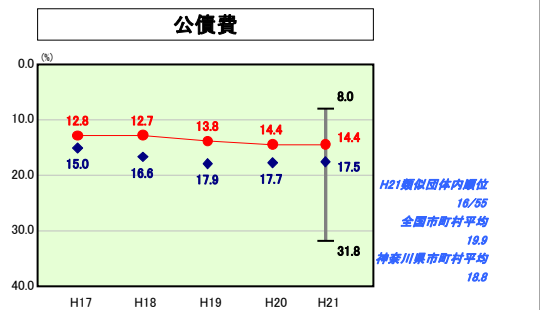
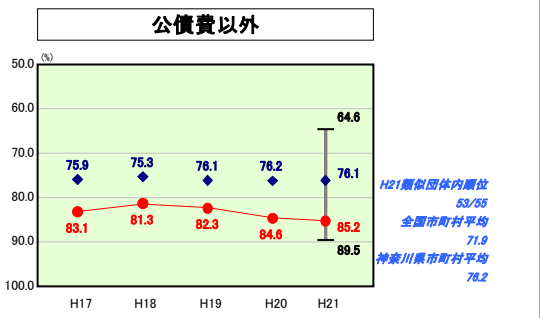
分析欄

【経常収支比率】
 近年は95%前後で推移していたが、平成20年度は99.0%、平成21年度は前年度と比べ0.6ポイント増加し、99.6%に達した。要因としては、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人→461人 ▲10.5%)に基づき、人件費の削減に取り組んでいるものの、退職者の増加による人件費の増、過去に行った大型事業の償還が本格化したことによる公債費の増加と歳出が増加し、歳入については、臨時財政対策債を増額したものの、地方税、地方譲与税等の減額による一般財源等の減少によるものである。類似団体と比較すると、平均を6ポイント上回っているため、今後、経常的経費の一層の削減に努め、数値の改善を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は、ごみ収集、消防業務、その他施設運営等を直営単独行っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。現在、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人→461人 ▲10.5%)に基づき人件費の削減に取り組んでいることで、前年度と比較すると921円の減少と若干の改善が見られる。今後も引き続き削減に努め、数値の改善を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 過去5年間の公債費は年々増加している。これは、平成14年度から平成19年度に建設した文化・教育ゾーンの整備事業債、平成18年度から借り入れを始めた退職手当債及び臨時財政対策債の償還が大きな要因である。一方、地方債発行額については、前述の文化教育ゾーン整備事業や臨時財政対策債、退職手当債の影響により、平成18年度までは増加傾向が続いていたが、平成19年度から減少している。

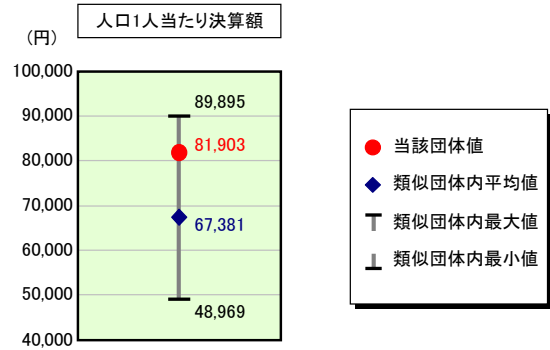
【普通建設事業費】
 平成14年度から始まった文化・教育ゾーン整備事業の大部分が平成18年度中に終了したことで、平成19年度以降、大幅に減少した。本年度は単独事業として緑地及び小学校用地を購入したため増加しているが、類似団体平均を下回る規模で推移している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



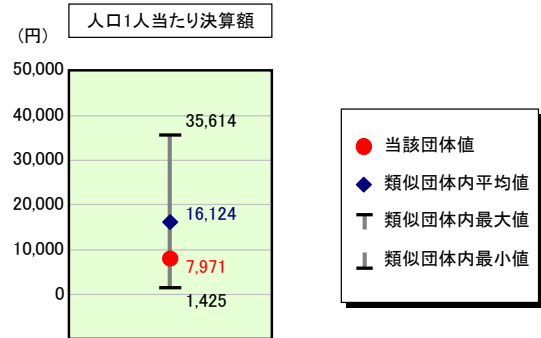
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,705,301	94,543	61,348	54.1
賃金(物件費)	45,586	755	3,406	▲77.8
一部事務組合負担金(補助費等)	12	0	5,168	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,827	2,151	3,053	▲29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,255	269	1,302	▲79.3
▲退職金	▲954,458	▲15,816	▲7,882	100.7
合計	4,942,523	81,903	67,381	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.09	1.10
ラスパイレス指数	100.8	99.1	1.7

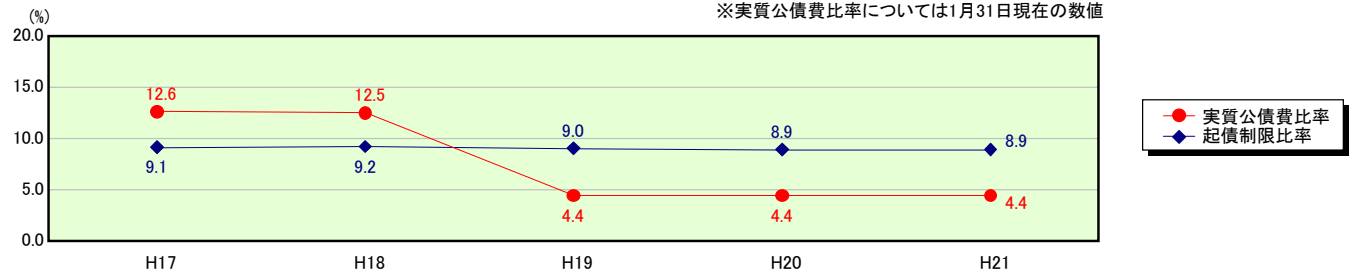
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,733,595	28,728	35,481	▲19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	736,084	12,198	9,277	31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,156	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,274	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲753,404	▲12,485	▲8,528	46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,235,244	▲20,469	▲24,687	▲17.1
合計	481,031	7,971	16,124	▲50.6

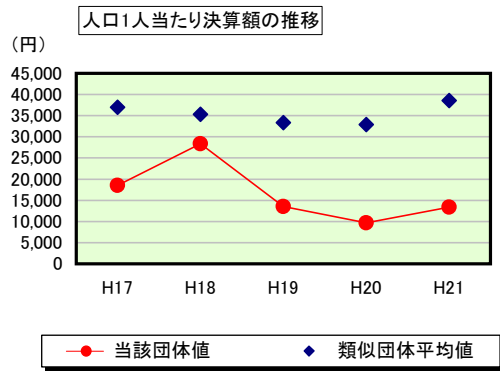
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,110,285	18,525	▲ 69.2	36,976	8.8	▲ 78.0
うち単独分	652,921	10,894	▲ 68.4	21,184	▲ 3.1	▲ 65.3
H18	1,705,591	28,376	53.2	35,287	▲ 4.6	57.8
うち単独分	689,740	11,475	5.3	22,883	8.0	▲ 2.7
H19	813,165	13,536	▲ 52.3	33,360	▲ 5.5	▲ 46.8
うち単独分	518,884	8,637	▲ 24.7	21,314	▲ 6.9	▲ 17.8
H20	582,503	9,700	▲ 28.3	32,868	▲ 1.5	▲ 26.8
うち単独分	312,580	5,205	▲ 39.7	22,184	4.1	▲ 43.8
H21	807,374	13,379	37.9	38,558	17.3	20.6
うち単独分	565,906	9,378	80.2	24,217	9.2	71.0
過去5年間平均	1,003,784	16,703	▲ 11.7	35,410	2.9	▲ 14.6
うち単独分	548,006	9,118	▲ 9.5	22,356	2.3	▲ 11.8